



平成28年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 九州リースサービス
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

(氏名) 藤丸 修
(氏名) 檜垣 亮介

TEL 092-431-2530

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,966	4.3	2,333	8.7	2,282	7.0	1,448	14.2
27年3月期第3四半期	14,588	3.2	2,556	19.2	2,455	23.5	1,687	18.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,040百万円 (11.9%) 27年3月期第3四半期 2,316百万円 (37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	64.52	
27年3月期第3四半期	68.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	122,901	21,316	17.3
27年3月期	124,057	19,712	15.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,285百万円 27年3月期 19,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期		0.00		7.50	7.50
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,000	3.9	2,900	1.1	2,800	0.6	1,600	14.8	71.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	25,952,374 株	27年3月期	25,952,374 株
期末自己株式数	28年3月期3Q	3,482,114 株	27年3月期	3,507,214 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	22,452,852 株	27年3月期3Q	24,579,387 株

(注)自己株式については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
営業資産残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより企業収益が改善する一方で、中国経済の減速など景気の下振れリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況となってきております。

当リース業界におきましては、平成27年4月～12月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会）は、前年同期比10.3%増となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに大型車両、航空機、建設・土木機械等の換価性の高い物件を専門に取り扱う「輸送機営業部」を設置するなど、リース資産の拡充に注力した積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、新規取扱高の伸長によりリース・割賦事業収入は増加し、また、融資事業収入、フィービジネス事業収入もそれぞれ増加いたしました。一方、不動産売却収入の反動減により、売上高は13,966百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2,333百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は2,282百万円（前年同期比7.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、賃貸不動産の建て替えに伴う減損損失の計上などにより1,448百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

新規実行高が商業・サービス業用設備を中心に堅調に推移したことにより、営業資産残高も増加し、売上高は8,897百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は942百万円（前年同期比11.1%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は35,893百万円（前期末比10.5%増）となり、割賦債権残高は12,484百万円（前期末比4.7%増）となりました。

融資

売上高は746百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加により、セグメント利益（営業利益）は311百万円（前年同期比34.3%減）となりました。なお、営業貸付金残高は18,930百万円（前期末比6.1%減）となりました。

不動産

前年同期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減により、売上高は3,676百万円（前年同期比29.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,116百万円（前年同期比13.3%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は33,153百万円（前期末比7.1%減）、販売用不動産残高は2,320百万円（前期末比35.7%増）となりました。

フィービジネス

保険代理店収入や自動車リース紹介手数料収入の増加などにより、売上高は355百万円（前年同期比4.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は165百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は122,901百万円(前期末比0.9%減)と前連結会計年度末に比べ1,156百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少756百万円、リース債権及びリース投資資産の増加3,409百万円、営業貸付金の減少1,229百万円、賃貸不動産の減少2,522百万円などであります。

負債合計は101,585百万円(前期末比2.6%減)と前連結会計年度末に比べ2,759百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少3,384百万円などであります。

純資産合計は21,316百万円(前期末比8.1%増)と前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,271百万円、その他有価証券評価差額金の増加561百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想につきましては、平成27年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において337百万円、1,197,000株、当第3四半期連結会計期間末において382百万円、1,291,900株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当第3四半期連結会計期間において、打ち切り支給額の未払分55百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	7,262
割賦債権	11,923	12,484
リース債権及びリース投資資産	32,484	35,893
営業貸付金	20,160	18,930
賃貸料等未収入金	279	195
販売用不動産	1,710	2,320
その他	1,343	824
貸倒引当金	1,114	500
流動資産合計	74,804	77,411
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	35,676	33,153
その他(純額)	5,455	5,162
賃貸資産合計	41,131	38,315
社用資産	1,595	1,507
有形固定資産合計	42,726	39,823
無形固定資産		
162		149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,887	4,586
その他	1,488	942
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	6,364	5,517
固定資産合計	49,253	45,490
資産合計	124,057	122,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561	2,187
短期借入金	34,954	31,456
1年内償還予定の社債	992	976
未払法人税等	644	153
引当金	123	59
その他	2,912	3,430
流動負債合計	41,188	38,262
固定負債		
社債	4,208	3,342
長期借入金	50,197	50,311
引当金	95	13
退職給付に係る負債	389	380
資産除去債務	145	167
その他	8,121	9,107
固定負債合計	63,156	63,322
負債合計	104,345	101,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	835
利益剰余金	15,442	16,713
自己株式	1,068	1,075
株主資本合計	18,126	19,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,896
繰延ヘッジ損益	15	17
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,879
非支配株主持分	266	30
純資産合計	19,712	21,316
負債純資産合計	124,057	122,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,588	13,966
売上原価	10,494	9,939
売上総利益	4,093	4,026
販売費及び一般管理費	1,537	1,693
営業利益	2,556	2,333
営業外収益		
受取利息	16	1
受取配当金	40	44
その他	13	27
営業外収益合計	71	73
営業外費用		
支払利息	128	108
支払手数料	26	0
その他	16	15
営業外費用合計	171	124
経常利益	2,455	2,282
特別利益		
賃貸不動産売却益	26	119
特別利益合計	26	119
特別損失		
減損損失	-	210
関係会社株式売却損	-	157
投資有価証券評価損	4	-
過年度退職給付費用	134	-
特別損失合計	139	367
税金等調整前四半期純利益	2,342	2,033
法人税、住民税及び事業税	548	500
法人税等調整額	77	52
法人税等合計	626	553
四半期純利益	1,716	1,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,687	1,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,716	1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	561
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	599	559
四半期包括利益	2,316	2,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,287	2,008
非支配株主に係る四半期包括利益	28	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,700	743	5,218	340	14,002	585	14,588		14,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	7,700	743	5,218	340	14,002	585	14,588		14,588
セグメント利益	847	473	1,286	139	2,747	25	2,772	216	2,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 216百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,897	746	3,676	355	13,677	289	13,966		13,966
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	8,897	746	3,676	355	13,677	289	13,966		13,966
セグメント利益	942	311	1,116	165	2,534	55	2,589	256	2,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 256百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業において、建て替えの意思決定を行った賃貸不動産について減損損失210百万円を特別損失として計上しております。

